

マイストリー 分配型（年6回）Bコース

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第116期（決算日2024年9月20日） 第117期（決算日2024年11月20日） 第118期（決算日2025年1月20日）

作成対象期間（2024年7月23日～2025年1月20日）

第118期末（2025年1月20日）	
基準価額	12,196円
純資産総額	143,101百万円
第116期～第118期	
騰落率	△ 2.0%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界の債券、国内の株式および世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指して運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

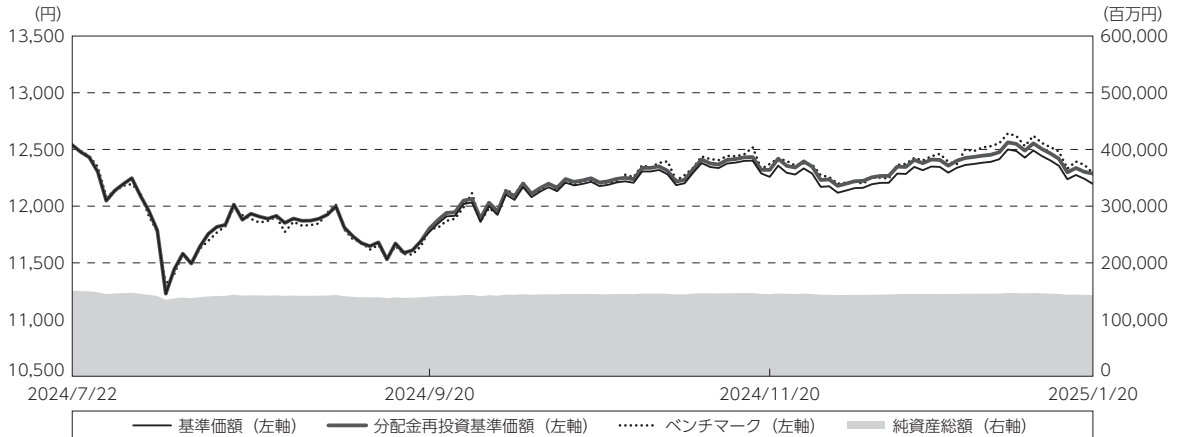
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年7月23日～2025年1月20日）



第116期首：12,539円

第118期末：12,196円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：△ 2.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2024年7月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第116期首12,539円から第118期末12,196円（分配後）となりました。この間、分配金として1万口当たり合計90円をお支払いしましたので、分配金を加算すると253円の値下がりとなりました。

国内株式が下落したことや、為替市場で主要通貨が円に対して下落したことなどが、主な値下がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年1月20日)

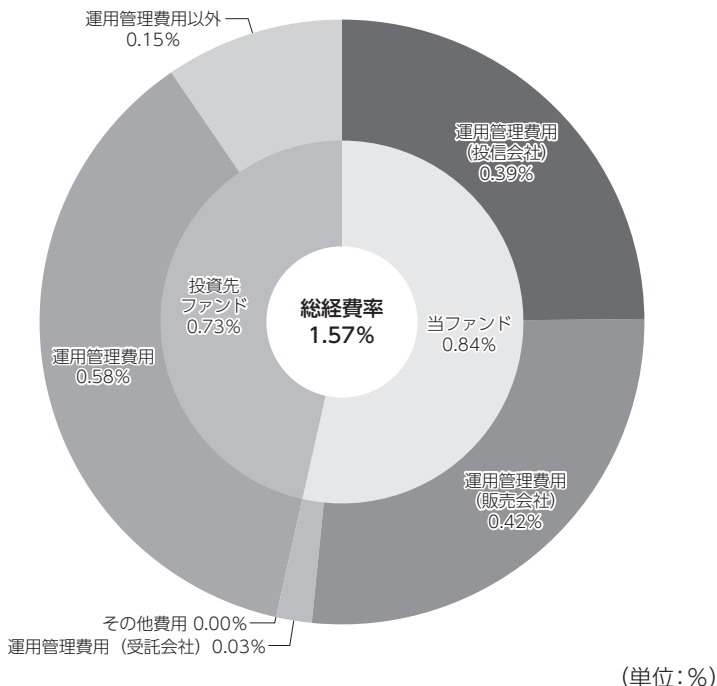
項 目	第116期～第118期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 51	% 0.417	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(23)	(0.192)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(25)	(0.208)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.418	
作成期間の平均基準価額は、12,191円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。

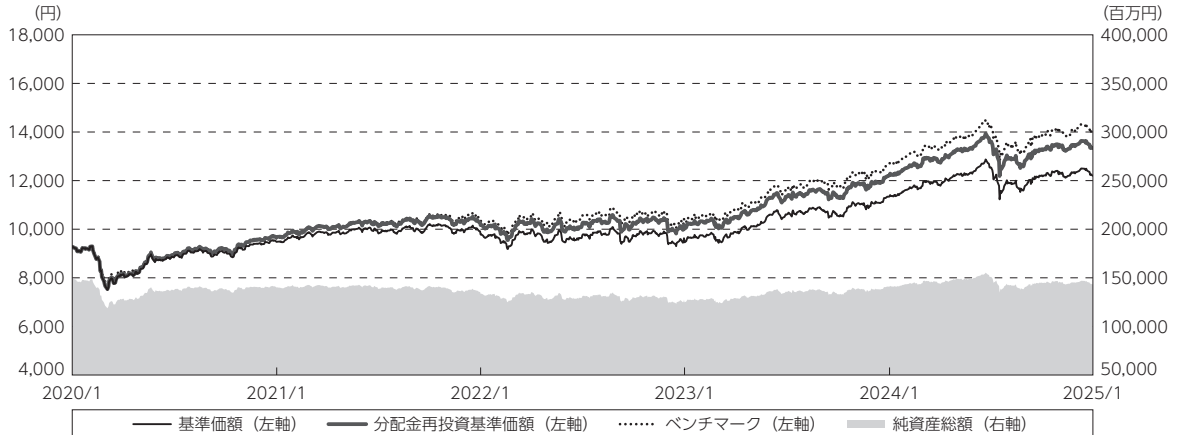


総経費率(①+②+③)	1.57
①当ファンドの費用の比率	0.84
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月20日～2025年1月20日)



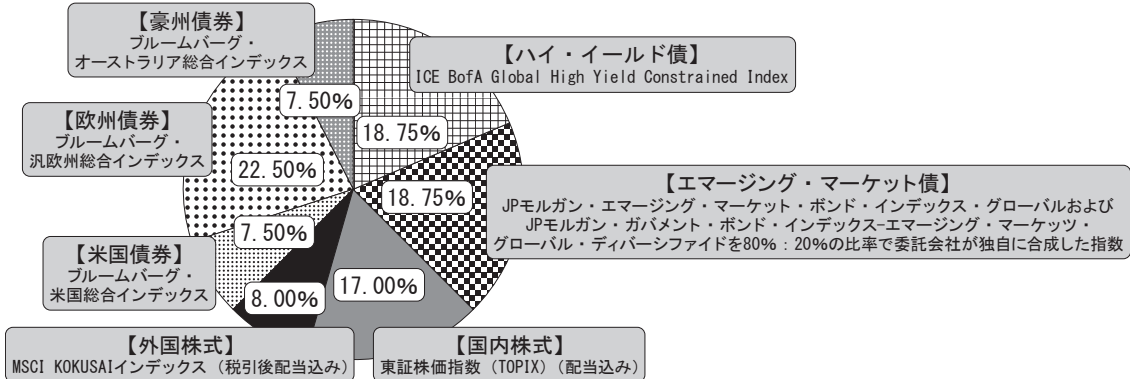
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、2020年1月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月20日 決算日
基準価額 (円)	9,272	9,474	9,778	9,459	11,343	12,196
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	5.1	△ 1.4	22.0	9.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	3.8	7.4	△ 0.6	23.6	9.7
純資産総額 (百万円)	149,271	140,016	133,520	124,811	140,936	143,101

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ベンチマーク（合成指数）の構成

- ・資産クラスもしくは債券の種別等毎の代表的な指数を当社が独自に以下の比率で合成した指数をベンチマークとしています。
- ・Bコースのベンチマークの計算にあたっては、各指数を当社が為替を考慮して円換算した指数（「円換算ベース」といいます。）を用います。



(注) ベンチマークは、市場の構造変化などによっては、今後見直す場合があります。

(出所) 株式会社 J P X 総研、MSCI、J.P.Morgan Securities LLC、ブルームバーグ、ファクトセット、為替レート（対顧客電信売相場仲値）

(出所及び許可) ICE Data Indices, LLC

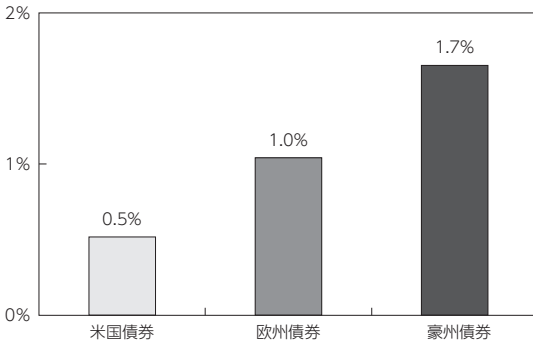
- * 配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- * MSCI KOKUSAI インデックス（税引後配当込み）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- * 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、マイストーリー分配型（年6回）Bコースを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、マイストーリー分配型（年6回）Bコースに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- * ICE BofA Global High Yield Constrained Index は、ICE Data Indices, LLC が算出する、米国ドル、カナダドル、英ポンド、ユーロ（ユーロ統合前の通貨を含む）建てで発行されたハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。「ICE BofA Global High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社（「ICE データ」）の登録商標です。当ファンドは、ICE データによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICE データは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- * JP モルガン・エマーキング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（J.P.Morgan Emerging Market Bond Index Global）および JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーキング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（J.P.Morgan GBI-EM Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLC が公表している、エマーキング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

投資環境

(2024年7月23日～2025年1月20日)

1. 高格付債市場の騰落率

<現地通貨ベース>



・米国債券

底堅い米経済指標を背景に上値は限定的ながらも、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどを受けて、当作成期間で値上がりとなりました。

・欧州債券

欧州の景気悪化懸念が強まったことや、ECB（欧州中央銀行）による利下げなどを受けて、当作成期間で値上がりとなりました。

・豪州債券

RBA（豪州準備銀行）は政策金利を据え置きましたが、インフレが目標に向かっていくとの発言を受けて今後の早期利下げ期待が高まったことなどから、当作成期間で値上がりとなりました。

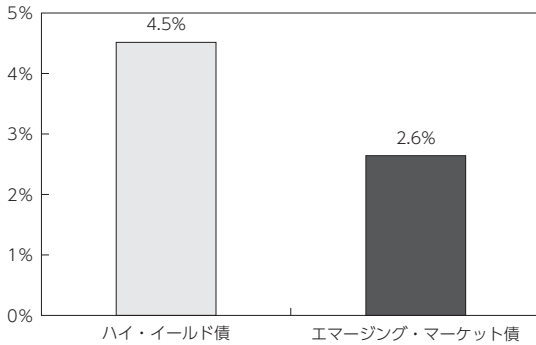


用語解説

現地通貨ベース…
その資産が取引されている通貨を基準にした値動きを表します。例えば、「ニューヨーク・ダウが100ドル上昇した。」という表現は、米国株式市場について米ドルを基準として説明しているので、現地通貨ベースといえます。

2. 高利回り債市場の騰落率

<現地通貨ベース>



・ハイ・イールド債

FRBによる利下げなどを受けて、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まったことなどを背景に堅調に推移し、当作成期間で値上がりとなりました。

・エマージング・マーケット債

軟調な中国の経済指標や米中対立激化への懸念などは下押し要因となりましたが、米金利の低下や中国当局による景気刺激策への期待などが下支え要因となり、当作成期間で値上がりとなりました。



用語解説

ハイ・イールド債…

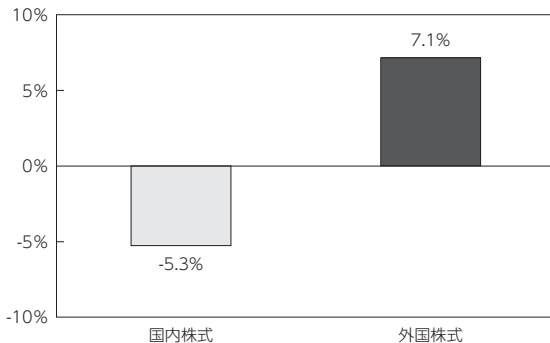
信用格付業者等によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

エマージング・マーケット債…

エマージング・カントリー（新興諸国）の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券をいいます。当ファンドでは、主に米ドル建てで取引されるエマージング・マーケット債を投資対象としています。

3. 株式市場の騰落率

<現地通貨ベース>



・国内株式

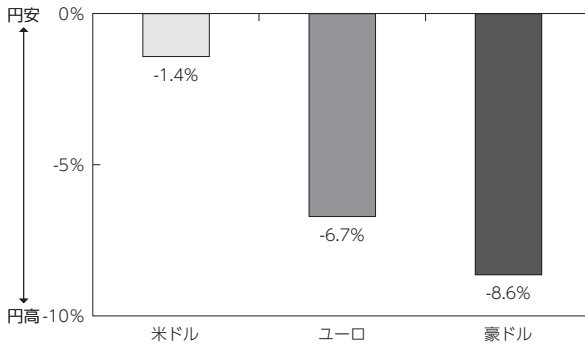
日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから一時大きく下落しました。その後、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国の景気後退への懸念が弱まったことなどから反発しましたが、当作成期間では値下がりとなりました。

・外国株式

FRBが0.5%の大幅利下げにより労働市場を下支えする姿勢を明確化したことや、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったことなどから、当作成期間で値上がりとなりました。

4. 為替市場の騰落率

<対円ベース>



・米ドル

日銀が利上げを行なう一方、FRBは利下げを行ったことなどから、当作成期間において円高/米ドル安となりました。

・ユーロ

日銀が利上げを行なう一方、ECBは利下げを行ったことなどから、当作成期間において円高/ユーロ安となりました。

・豪ドル

日銀が利上げを行なったことや、RBAによる今後の早期利下げ期待が高まったことなどから、当作成期間において円高/豪ドル安となりました。

(主要通貨についてのみ記述しております。)



用語解説

円安/円高…

日本円の価値が外国通貨の価値に比べて、相対的に低くなることを円安、逆に高くなることを円高といいます。

例えば、1米ドル=100円が120円になった場合は円安、80円になった場合は円高です。

一般に、外国資産に投資をしている場合は、円安は収益率に対してプラスの要因となり、円高はマイナスの要因となります。

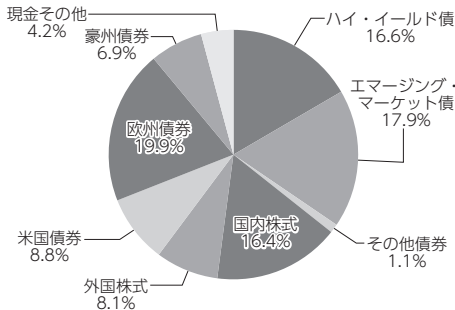
(注) 各指数・為替市場の騰落率は、当ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。各市場の騰落率は、当ファンドのベンチマークを構成する指数の現地通貨建て指数を用いて計算しています。債券市場の騰落率および環境の説明は、金利収入を含めた各債券市場全体の収益に基づくものです。また、為替市場の騰落率は対顧客相場の仲値を用いて計算しています。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年11月末時点）

資産構成においては、資産の分散だけにとどまらず、一つの国や地域の状況に左右されにくい、広範囲な国際分散投資を考慮したポートフォリオ構築を行ないました。

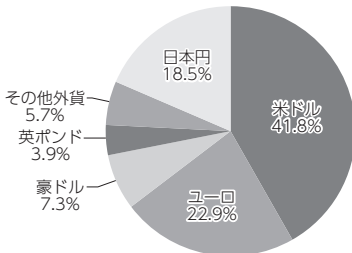
1. 実質的な資産配分(対純資産比)



(注) 上記以外に、買い建てから売り建てを引いた先物のポジションが、6.7%となっています。

- ベンチマークの構成比率から大きくかい離することがないように運用を心がけた結果、2024年11月末時点での実質的な資産配分は左の円グラフのようになりました。

2. 通貨配分(対純資産比)

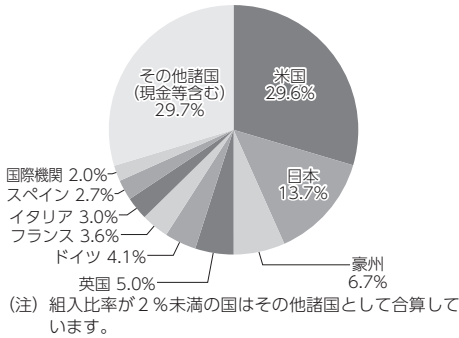


- 米ドルやユーロに代表される世界の主要な通貨に加え、自国の通貨である日本円にも重点を置いた通貨配分となりました。

用語解説

ポートフォリオ…
もともとは「紙ばさみ」を意味する言葉でしたが、株式や債券といった有価証券は紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、この言葉が保有証券を意味するようになりました。
投資家や投資信託が保有している有価証券を一体としてみると、それをポートフォリオと言います。

3. 国別配分(対純資産比)



- ・米国、日本、豪州といった先進国だけにとどまらず、新興国まで含めた幅広い国別配分としました。



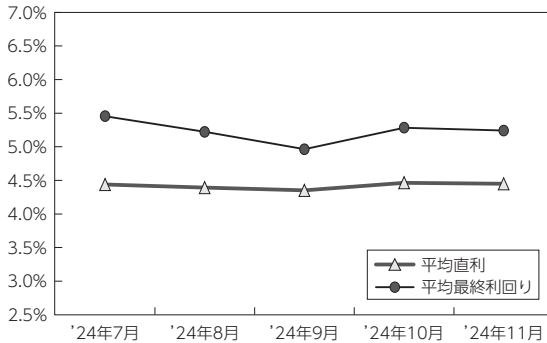
用語解説

新興国…

一般に、中南米、東南アジア、中国、インド、東欧、ロシアなど発展途上国を新興国と呼びます。

4. 債券部分の平均格付と利回りの推移

<平均直利と平均最終利回りの推移>



- ・債券部分の利回りは、2024年11月末に平均直利で4.4%、平均最終利回りで5.2%となりました。
- ・格付配分では、高格付債とハイ・イールド債やエマージング・マーケット債といった高利回り債を組み合わせた結果、債券部分の平均格付はBBB格で推移しました。



用語解説

直接利回り…

債券の購入価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。

最終利回り…

利回り表示の一つで、投資家がある時点で債券を購入して最終償還日まで保有した場合の利回りを1年当りに換算して、年何%の利回りになるのかをみたものです。

<債券部分の平均格付の推移>

'24年7月	'24年8月	'24年9月	'24年10月	'24年11月
BBB	BBB	BBB	BBB	BBB

(注) 当運用報告書に記載の資産内容の概算は、野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。また、上記のデータは、各組入投資信託証券（現金含む）の特性値を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また、格付の場合は、現金を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

ファンド・オブ・ファンズの運用管理機能

当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行なう「ファンド・オブ・ファンズ」という仕組みで運用されています。ファンド・オブ・ファンズには、お客様に世界の優れた品質のファンドを提供することに加え、継続的に投資対象ファンドを監視し、必要に応じてラインナップを見直すといった、資産配分の調整（リバランス）を行なう運用管理機能があります。

1. 投資対象ファンドの見直し

当作成期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。

【追加ファンド】

外国株式：GIMグローバル・セレクト株式ファンドFB

2. 資産配分の調整（リバランス）

- ・資産配分については、毎月、月末にかけてリバランス（資産配分の調整）を行ない、基準配分比率から大きく乖離しないように努めました。
- ・また、投資信託証券組入比率については、高位組入を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月23日～2025年1月20日)

第116期から第118期の間に、基準価額の騰落率[※]は-2.0%となり、ベンチマークの-2.0%とほぼ同程度となりました。

※基準価額の騰落率は分配金（税込み）を再投資したものととして算出しております。

・国内株式

[ノムラ・ジャパン・オープンF]、[日本フォーカス・グロースF] の騰落率が、国内株式市場を上回ったことがプラスに寄与しました。

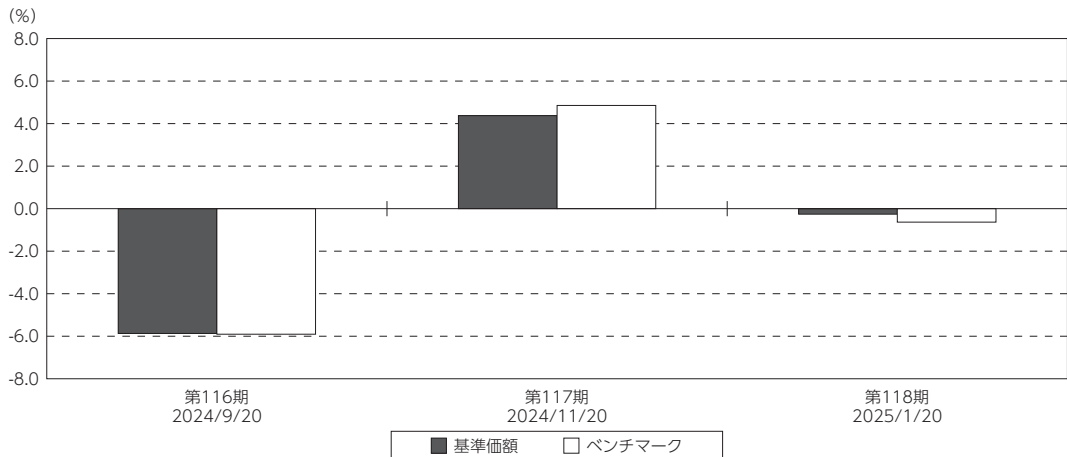
・外国株式

[NKグローバル株式アクティブファンドFB] の騰落率が、外国株式市場を上回ったことがプラスに寄与しました。一方で、[ウィリアム・ブレア・グローバル・リーダーズ（除く日本）FB]、[GIMグローバル・セレクト株式ファンドFB] の騰落率が、外国株式市場を下回ったことがマイナスに作用しました。

・世界債券

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FD] の騰落率が、エマージング・マーケット債市場を上回ったことがプラスに寄与しました。一方で、[ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD] の騰落率が、外国債券市場を下回ったことがマイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、合成指数です。

分配金

（2024年7月23日～2025年1月20日）

- ・収益分配金は、経費控除後の利息・配当等収益等から、1万口当たり第116期から第118期まで各30円の定期分配としました。第118期は基準価額水準等を勘案し、定期分配に上乘せするボーナス分配は見送らせていただきました。
- ・なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第116期	第117期	第118期
	2024年7月23日～2024年9月20日	2024年9月21日～2024年11月20日	2024年11月21日～2025年1月20日
当期分配金	30	30	30
（対基準価額比率）	0.254%	0.244%	0.245%
当期の収益	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,081	3,123	3,151

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、当ファンドでは、高格付債、高利回り債、国内株式、外国株式をバランス良く組み合わせて、経済の動きに左右されにくい安定的な資産の成長を達成するために、以下のように、定性的に高く評価した複数のファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用することを目指します。

- （1）各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- （2）各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- （3）定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組み入れファンドの投資比率の調整を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

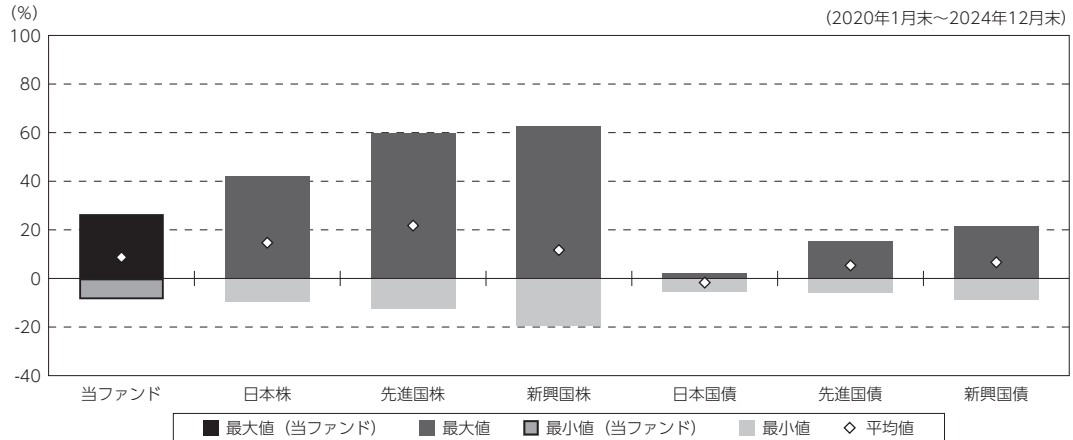
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2005年5月30日から無期限です。
運用方針	主として、世界の債券、国内の株式、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指して運用を行いません。 世界の債券および世界の株式に実質的に投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については、為替ヘッジを行わないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、実質的に保有する株式への配分比率が信託財産の純資産総額の概ね25%程度、実質的に保有するハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債への配分比率が概ね30～45%程度となることを目処として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界の債券、国内の株式および世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指して運用を行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益等を中心に安定分配を行いません。ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.5	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 8.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.7	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月20日現在)

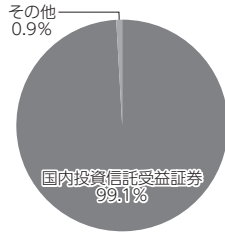
○組入上位ファンド

指定投資信託証券	実質的な主要投資対象	騰落率		組入比率	
		第116-第118期	第115期末	第118期末	差(第118期末-第115期末)
ノムラ・ジャパン・オープンF	わが国の株式	0.1%	2.5%	2.8%	0.3%
ストラテジック・バリュー・オープンF	わが国の株式	-7.2%	3.2%	3.1%	-0.1%
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	わが国の株式	-3.1%	1.7%	1.7%	-0.0%
ノムラ-T&D J Flag日本株F	わが国の株式	-5.7%	0.9%	0.9%	0.0%
SJAMバリュー日本株F	わが国の株式	-6.3%	1.3%	1.3%	-0.0%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式	-4.0%	1.4%	1.5%	0.0%
One国内株オープンF (FOFs用)	わが国の上場株式	-4.7%	2.8%	2.5%	-0.3%
日本フォーカス・グロースF	わが国の上場株式	-0.7%	3.2%	3.2%	-0.1%
グローバル・エクイティ (除く日本)・ファンドFB	日本を除く世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	-1.9%	0.4%	0.3%	-0.1%
野村DFA海外株式バリューファンドFB	日本を除く世界各国の株式	3.8%	1.3%	1.3%	0.0%
ウィリアム・ブレア・グローバル・リーダーズ(除く日本)FB	日本を除く世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	1.9%	1.1%	1.1%	-0.0%
野村ウエルソント・グローバル・オポチュニスティック・バリュー(除く日本)FB	日本を除く世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	2.3%	1.7%	0.6%	-1.0%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-外国株式FB	日本を除く世界各国の株式(DR(預託証券)を含みます。)	4.0%	0.9%	1.0%	0.0%
NKグローバル株式アクティブファンドFB	日本を除く世界の金融商品取引所上場株式(預託証券を含みます。)	7.1%	1.4%	1.3%	-0.0%
GIMグローバル・セレクト株式ファンドFB	日本を除く世界各国の株式	2.3%	-	1.3%	-
ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドFB	日本を除く世界各国の株式(エマージング・マーケットも含みます。)	3.6%	1.0%	0.9%	-0.0%
ノムラ・ワールド(除く日本)エクイティ・ファンドFB	日本を除く先進国の株式	0.0%	0.4%	0.5%	0.1%
ノムラ海外債券ファンド(カスタムBM型)FD	日本を除く世界の公社債(国債、政府保証債、政府機関債、準政府債(州政府債)、国際機関債、社債、モーゲージ証券等)	-6.3%	7.5%	7.1%	-0.3%
ノムラマッコーリー豪州債券ファンドFD	オーストラリアドル建ての公社債(国債、政府機関債、準政府債(州政府債)、国際機関債、社債等)	-7.0%	3.0%	4.3%	1.4%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンドFD	豪ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券	-6.8%	3.0%	1.4%	-1.5%
NPEBパン・ヨーロッパ・ボンド・ファンドFD	汎欧州市場の債券	-6.0%	5.9%	5.7%	-0.2%
フランクリン・テンプルトン・米国債券コア・プラスFD	米国ドル建ての公社債	-1.4%	2.3%	0.9%	-1.5%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-米国債券FD	米ドル建ての公社債	-0.2%	3.5%	5.1%	1.5%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-欧州債券FD	汎欧州通貨建ての債券	-4.8%	11.8%	11.5%	-0.3%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-米国ハイ・イールド・ボンドFD	米ドル建てのハイ・イールド債券	3.3%	13.2%	13.8%	0.7%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ-欧州ハイ・イールド・ボンドFD	欧州のハイ・イールド債券	-2.6%	5.1%	5.0%	-0.1%
野村エマージング債券ファンドFD	新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券	1.8%	3.8%	3.9%	0.1%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-新興国債券FD	新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券	3.0%	11.1%	11.2%	0.1%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-新興国現地通貨建債券FD	新興国の政府および政府機関等の発行する現地通貨建債券	-3.5%	3.5%	3.7%	0.2%
組入銘柄数				29銘柄	

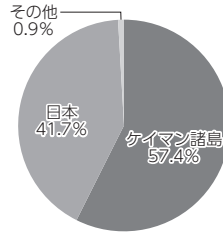
*当ファンドで投資をしていない期間についても騰落率の計算に含んでおります。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

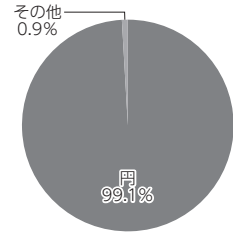
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第116期末	第117期末	第118期末
	2024年9月20日	2024年11月20日	2025年1月20日
純資産総額	140,301,226,104円	144,910,428,021円	143,101,902,078円
受益権総口数	119,172,493,503口	118,219,528,550口	117,330,884,708口
1万口当たり基準価額	11,773円	12,258円	12,196円

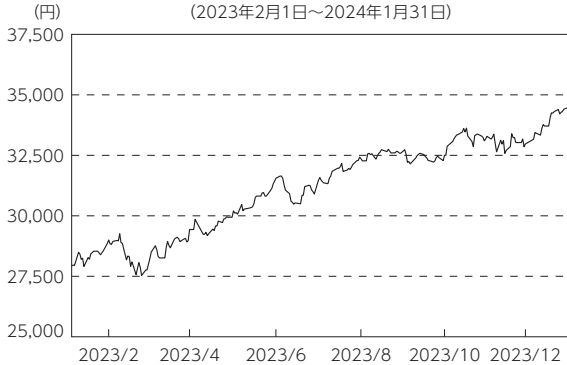
(注) 当作成期間中（第116期～第118期）における追加設定元本額は369,171,039円、同解約元本額は3,388,923,331円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月1日～2024年1月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

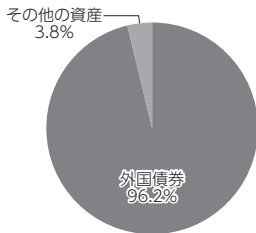
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

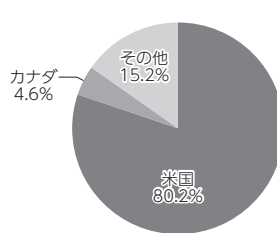
(2024年1月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	US TREASURY N/B 4.1250% 31/07/28	国債	米ドル	米国	1.0
2	CARNIVAL CORP 5.7500% 01/03/27 144A	消費循環	米ドル	米国	0.8
3	US TREASURY N/B 3.8750% 30/11/27	国債	米ドル	米国	0.7
4	CCO HOLDINGS 4.7500% 01/03/30 144A	通信	米ドル	米国	0.5
5	CHURCHILL DOW 5.5000% 01/04/27 144A	消費循環	米ドル	米国	0.4
6	IHO VERWALTUNGS PIK 15/09/26 144A	消費循環	米ドル	ドイツ	0.4
7	CCO HOLDINGS 5.0000% 01/02/28 144A	通信	米ドル	米国	0.4
8	TALEN ENERGY 8.6250% 01/06/30 144A	公益	米ドル	米国	0.4
9	TALOS PRODUCT I 12.0000% 15/01/26 WI	エネルギー	米ドル	米国	0.4
10	NCL CORP 5.8750% 15/03/26 144A	消費循環	米ドル	米国	0.4
	組入銘柄数		1,283銘柄		

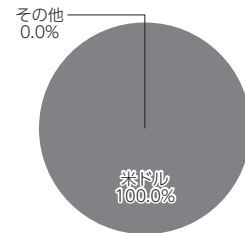
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

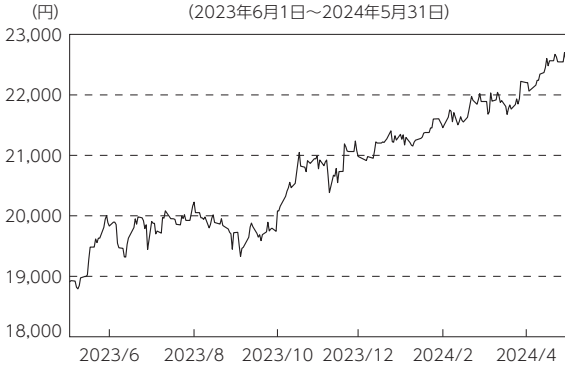


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－欧州債券FD

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月1日～2024年5月31日)

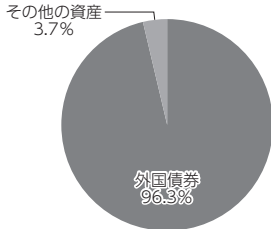
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

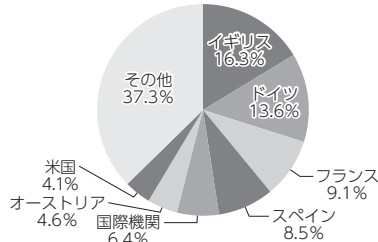
(2024年5月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	BUNDESobl-185 0.0000% 16/04/27 185	国債	ユーロ	ドイツ	3.9
2	SPANISH GOVT 3.1500% 30/04/33	国債	ユーロ	スペイン	2.0
3	REP OF AUSTRIA 0.9000% 20/02/32	国債	ユーロ	オーストリア	1.9
4	UK TSY GILT 4.2500% 07/12/49	国債	英ポンド	イギリス	1.6
5	HUNGARY GOVT 2.0000% 23/05/29 29/A	国債	ハンガリー・フォリント	ハンガリー	1.5
6	FINNISH GOVT 3.0000% 15/09/33	国債	ユーロ	フィンランド	1.5
7	UK TSY GILT 0.6250% 22/10/50	国債	英ポンド	イギリス	1.4
8	PORTUGUESE OT'S 2.1250% 17/10/28	国債	ユーロ	ポルトガル	1.4
9	SWEDISH GOVERN 1.0000% 12/11/26 1059	国債	スウェーデン・クローナ	スウェーデン	1.3
10	KFW 3.1250% 07/06/30 EMTN	政府保証債	ユーロ	ドイツ	1.3
	組入銘柄数		241銘柄		

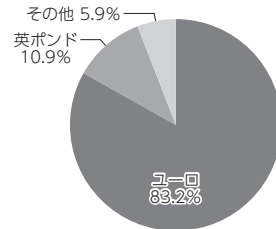
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FD

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月29日)

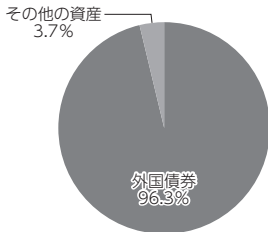
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

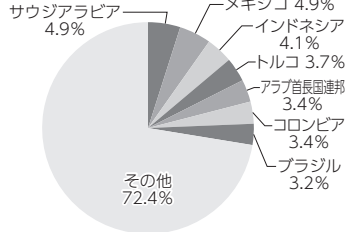
(2024年2月29日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 DOMINICAN REP 7.0500% 03/02/31 REGS	国債	米ドル	ドミニカ共和国	1.2%
2 OMAN INTRNL B 6.7500% 28/10/27 REGS	国債	米ドル	オマーン	1.0%
3 REPUBLIC OF E 2.5000% 31/07/35 REGS	国債	米ドル	エクアドル	1.0%
4 HAZINE MUSTES 8.5091% 14/01/29 REGS	国債	米ドル	トルコ	1.0%
5 TURKIYE REP OF 7.6250% 15/05/34	国債	米ドル	トルコ	1.0%
6 BRAZIL REP OF 6.1250% 15/03/34	国債	米ドル	ブラジル	0.9%
7 ARAB REP EGYPT 7.6250% 29/05/32 REGS	国債	米ドル	エジプト	0.9%
8 QATAR STATE 0 4.5000% 23/04/28 REGS	国債	米ドル	カタール	0.9%
9 ABU DHABI GOV 1.7000% 02/03/31 REGS	国債	米ドル	アラブ首長国連邦	0.9%
10 SAUDI INT BON 4.7500% 16/01/30 REGS	国債	米ドル	サウジアラビア	0.8%
組入銘柄数	624銘柄			

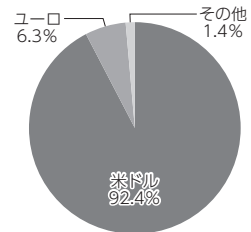
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）